

文責はいずれも本人です。

●地域おこし協力隊に定住してもらえ平戸を目指して
●平戸城下旧町地区の「これから」を描くのか

針尾 直美 (新波クラブ)



●平戸市が、地域おこし協力隊制を活用する目的、成功の姿とは。

市長 協力隊の活動、違う視点で地域が活気づくこと、任期満了を迎えた隊員が定住し、その地で充実した生活を送ることである。

●実際の姿はどうか。

財務部長 まち協の活動に携わり、退任後も、集落支援員として活動されている方、キリシタン史を漫画にするなど観光振興に貢献してくれた方、和牛ヘルパーとして農家の作業負担や労力の軽減に努めてくれている方などがある。定住率は43%。定住者には、平戸で起業した方もいる。

●日本全体の平均定住率は65%。平戸の定住率は低い。平戸を選んでくれた協力隊の伴走者として大切に育てる覚悟が必要である。支援や相談体制はどうなっているのか。

財務部長 不安や悩みに対する日々の相談対応は電話やラインで行い、2か月に一度の定例会で情報交換を行っている。協力隊と行政が互いの信頼を深め、相談しやすい環境を築き上げていくことが、隊員の不安

解消につながるかと考える。関係各課とも連携を図って行く。

●歴史的な町並みは、他では真似できない平戸が誇るべき財産。その魅力を「あかり」で際立たせようと民間が動き出した。夜間景観づくりには専門的知識が必要である。市が指針を示すべきと考えるがいかがか。

建設部長 町並みを照らすあかりには、ある程度の統一感が必要。専門的な意見を聞き、マニュアル作りを検討する。

●街なみ環境整備では、町屋の表側を整備してきたが、町屋の活用などを考えると、中身の整備も必要となる。平戸の玄関である平戸の城下町をどうするか、民間が動き出したこの機を逃さず、大いに議論し、描いて欲しい。市長の考えはいかがか。

●第二次平戸市総合計画について
●ふるさと納税について
●災害時に於ける避難所の設置について

松口 茂生 (平戸市民クラブ)



●現在、総合計画の中間見直しを行っていると思うが、その検証基準などはどのように行っているのか。

財務部長 市政懇談会を開催し、前期基本計画期間中の取り組み内容や成果を示しながらご意見を頂いた。また市民アンケートを実施し後期基本計画に盛り込んでいく施策について、各課ヒアリングを実施している。

●地方交付税の減額、コロナウイルス対策またウクライナ情勢等による物価高騰により後期基本計画に影響が出ないか。

財務部長 地方交付税に大きく依存している本市にとっては大きな問題。また新型コロナウイルス感染症が終息していない事に加え、ウクライナ情勢による物価高騰が本市にも影響を与えている。その状況を注視しながら後期基本計画に取り組みたい。

●ふるさと納税額が近年伸び悩んでいるが、その要因は何か。
財務部長 国から、制度の趣旨に沿った責任と良識ある対応を行うよう示されたことを踏まえ、平成29年から返礼品の見直しや還元率を下げた事が大きく影響したと考えている。

●廃棄物(廃船)処理の実態について
●新規就農者について
●部活動の地域移行について

大村 謙吾 (新波クラブ)



●本市の廃船数と処理金額は。

農林水産部長 本年1月現在、市県で調査把握しているのは市管理漁港57隻、県管理漁港や港湾101隻の合計158隻。5tクラスのFRP廃船処理金額は約30~40万円程度。

●早期の問題解決の仕組みづくりが必要だと考えるか。

市長 市長会の取りまとめ資料では約700隻、本市は五島市に次ぐ2番目に多い自治体。国や県の取組に期待しても解決の糸口がない。漁協や共済組合、経済団体で制度設計できないか協議が必要。現場や様々な立場からご意見があればお寄せ頂きたい。

●土地改良区との間に入り農地貸し借り調整を行う仕組みがあるか。

農林水産部長 農業委員や農地利用最適化推進員、地域の方々と調整を進めているが、特にターンの方においては利用調整に苦慮している。

●新規就農人数と主な経営品目は。

農林水産部長 5年間で農業後継者31名を含む42名。肉用牛繁殖18名、アスパラガス17名、イチゴ2名、タマネギ2名、水稲2名、養鶏1名。単独取組が7名、妻や子供等を含む複

数名取組が5名。平戸市外のUターンは5名。(関東、関西圏や九州内より)

●移住者の新規就農は負担が大きいが、総合的な窓口を持つてサポートを行う必要があると思うか。

農林水産部長 農業分野だけでは限界があるため、他部署や関係機関と十分に連携し体制を強化し複合的に支援する形が必要と考える。

●住み続けている方も新しく来られた方も困らないよう行政窓口を広げ、受け付けた窓口がその方の悩みを横展開できるように、壁をつくらずに、シームレスな対応をしていくよう関係部局に指導していく。

●部活動の地域移行ではどのような課題があるかまた、今後の方針は。

教育長 市内中学校の運動部は10年間で20部が廃部など、少子化による生徒数の減少や部員不足、教職員の長時間労働の課題もある。100年続いた制度を変えることに真剣に協議会等を通じてやっています。

市長 都市部とは全く違う環境の中、それを均等に提供していく受け皿体制というのは非常に難しい。自治体からも問題提起し、情報発信を行う。

●市政懇談会開催での成果はあったのか
●中学校クラブ活動の週末地域移行について
●新型コロナウイルス感染症による行政への影響は無かったのか

池田 稔己 (政和会)



●今回の市政懇談会において、市長として思う成果と感想を聞かせて頂きたい。

市長 市民のご意見の施策への反映を目的として、2年に1度開催している。幅広い分野において、施策を後押しする声もあれば、行政の至らない所のご指摘もあり、開催の成果は十分あったと感じている。

●コロナ禍でもあり参加者も少なかったようだが、他に市民の声を聞かやり方もあるのではないか。

総務部長 7か所全体で334名の参加であった。
市長 「市長とランチミーティング」や「移動市長室」、SNSでのご意見も賜っている。今後もさまざまな手法で取り組んでいきたい。

●今回、国は中学校のクラブ活動を週末だけ地域移行しようとしているが、平戸市での課題は何か。

教育長 平戸市においては、受け皿となる民間のスポーツクラブや指導者があまりいないということが課題である。
●指導者等を派遣したりする運営マネージメントができる組織があれば

可能と考える。早く取り組むことが大切だと思うがいかがか。

教育長 エリートを育てるための中学校部活動だけでもなく、平戸市の細長い地形や離島のことを考えると、なかなか一歩を踏み出せないでいる。もう少し見守って頂きたいと思う。

●平戸市職員の中にもコロナ感染者が出ていたと思うが、行政運営に影響は無かったのか。

総務部長 本年4月から8月末までの感染者の累計は147名となっている。9月8日現在では、陽性者が16名、濃厚接触者が3名の19名で、うち3名がテレワーク中となっている。

●8月末の感染者が13名、濃厚接触者が11名の24名となっている。その間、職員の休みを移動するなどして消防業務体制の維持を図った。

病院局長 市民病院、生月病院ともに感染者は多く発生したが、公立病院としての務めとして、院長をはじめとした院内協議を行い対応した。また、透析患者の方に陽性者が出ても対応できるよう準備を行った。